

# 福祉保健生活環境委員会 県外所管事務調査の概要

◆調査日程 令和4年11月15日（火）～11月17日（木）

## ◆調査先・調査内容

### ①新潟市児童相談所（新潟県新潟市）

調査内容：新潟市における里親制度の推進について

新潟市は、平成19年の政令指定都市移行に伴い児童相談所を開設し、児童に関する相談や援助、児童虐待の対応のほか、里親制度に関する取組等を行っている。新潟市における里親委託率等について、平成25年時点では33.3%であったが令和3年3月末時点では60.4%と全国平均の22.8%を大幅に上回る結果となっている。もともと新潟県内には乳児院や児童養護施設が少なく、家庭養護が困難な場合は里親に依頼することを第一選択肢としていたが、里親制度説明会の増加や里親専任の正職員配置などにより、現在の結果に至っている。

今回は、里親事業推進の取組や、今後の里親支援の展望等について話を伺った。

<主な質疑等>

- ・児童福祉士の確保について
- ・里親と子どものマッチングについて
- ・委託後の定着率について



### ②長野県地球温暖化防止活動推進センター（長野県長野市）

調査内容：長野県地球温暖化防止活動推進センターの取組について

当該センターは、一般社団法人長野県環境保全協会が地球温暖化対策の推進に関する法律第38条に基づき、平成13年に長野県知事から指定を受け、地球温暖化の現状および地球温暖化対策の重要性について普及啓発活動を行うとともに、長野県地球温暖化防止活動推進員（以下、推進員）及び地球温暖化防止に取り組む団体へのサポートなどの活動を行っている。主な活動として、県が指定した推進員の活動サポートや、小学生に家庭で地球温暖化防止の取組を実施してもらうための冊子ゼロカーボンチャレンジ等の配布のほか二酸化炭素排出量の抑制を目的とした様々な活動を実施している。

今回は、本県の2050カーボンニュートラル達成に向けた取組の参考とするため、当該センターの活動状況及び県内自治体との連携等について話を伺った。

<主な質疑等>

- ・長野県環境保全協会の組織体制について
- ・啓発冊子の配布について



### ③横浜市市民局人権課（神奈川県横浜市）

調査内容：横浜市パートナーシップ宣誓制度及び実施事業について

横浜市は性的少数者支援のため、平成27年から相談窓口の設置や市民への講演会、研修会、イベント等に取り組んできた。その後、令和元年12月から要綱に基づき横浜市パートナーシップ宣誓制度の運用を開始している。当該制度は婚姻、親族関係の形成、相続などの法的な効力を生じさせるものではないが、性的少数者のカップルや事実婚の方の思いを尊重するとともに、お互いを人生のパートナーとして自分らしくいきいきと生活することを横浜市として応援するもの。横浜市においては同性に限らず、事実婚なども制度の対象としている。また、令和3年2月からは千葉市と、令和4年12月からは横須賀市と都市間連携協定の締結による運用を開始し、転入転出する際の手続を簡素化している。

今回は、本県における今後の人権施策、とりわけ性的少数者への支援及び県民への周知啓発活動の参考とするため、パートナーシップ制度の内容や実施事業等の話を伺った。

<主な質疑等>

- ・パートナーシップ宣誓制度導入の経緯について
- ・都市間連携について
- ・市議会における制度導入の議論について

